

今日21日に、政府は今年の「経済財政白書」を発表した。その中で、働き方改革による生産性の向上に焦点を当てた。分析に基づき、1人当たり労働時間が短い国ほど労働生産性（労働時間当たり付加価値）が高い関係を見だし、技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長を模索している。

今月の論壇でも、生産性の議論は続いた。東洋大学教授の滝澤美帆氏（月刊資本市場7月号）は、生産性とIT（情報技術）投資の関係に注目。IT投資は、労働投入の効率化や省力化に働きかけると同時に、サービスの質向上に伴う付加価値の増大への貢献も期待される。より少ない労働投入で多くの付加価値を上げるといふ、両面から労働生産性向上に作用する。国際的にみて、日本では特にサービス産業におけるIT投資が不十分である。経済全体のIT投資額に占めるサービス産業のシェアは、米国で90%弱、英国で85%超なのに対し、日本は70%程度にとどまる。日本企業の投資が、機械や建物などの有形資産投資に偏重していることの裏返しともいえる。

日本企業の投資行動と減損会計の関係について言及するのは、一橋大学教授の植杉威一郎氏（週刊エコノミスト7月25日号）である。減損会計という言葉は、経営危機に揺れる東芝をめぐる報道でも出てきた。減損会計とは、企業が行った投資額の回収が見込めな



植杉威一郎氏



田中秀明氏



小黒一正氏



中室牧子氏

IT投資で高まる生産性

なくなった時に、その損失見積もりを財務諸表に計上する会計処理である。東芝は、合併した会社の減損計上で巨額赤字に陥り、半導体部門を切り売りする事態に追い込まれたとの見方もある。減損会計は、他の上場企業にも適用されるから他人事ではない。減損会計が、日本の上場企業の投資行動に与える影響を見極めることは重要だ。

バブル崩壊後の日本企業が、減損会計によって、担保にできる保有資産の価値が大幅に目減りしたり、収益が減少したりするために、資金調達に難しくなると、投資行動が鈍るのではないかとこの見方に対し、植杉氏は、分析の結果、減損計上は企業の設備投資や土地購入に影響を与えないことを示した。むしろ、日本では、減損計上し

た企業で土地の売却が促されたことを明らかにした。処理した減損は、原則として税務上の損金には算入されないから、売却損が実現しない限り、支払う法人税額は変わらない。だから、法人税を多く払う企業は、会計上減損を計上するとともに、土地を売却して法人税を減らす動機があることが、背景にあると考えられる。

問われる政と官の関係

今日は加計学園問題などに関して国会での閉会中審査があった。国家戦略特区の政策過程もさることながら、政治家と官僚の関係もクローズアップされた。明治大学教授の田中秀明氏（Wedge 8月号）は、大臣らが政治的・恣意的に選ぶ仕組みになっている現在の内閣人事局による幹部人事は問題と指摘。幹部公務員の任用は、公募制を導入して競争原理に基づくべきだと唱える。政治家の分身として調整等の政治的な活動をする職は、政治任用がふさわしく、分析や選択肢の検討を専ら

門性に基づいて担う職は資格任用（能力等の要件を満たす者の中から任用）がふさわしい。日本では資格任用される一般公務員が政治的な調整をしており、田中氏はこれを問題視している。上級管理職を公募とし、独立した選考委員会の審査を経て任命される仕組みを導入したオーストラリアにならえば、大臣が一般公務員を直接任命すると生じる付帯（たぐひ）を防げるとみる。

今日18日、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」の改訂版を公表した。2020年度の基礎的財政収支の黒字化の目標達成には程遠い現状が示された。内閣支持率が下がると、予算のばらまきに走りがちだが、景気刺激が目的の財政政策はやるべきでないと立論するのは、東京経済大学教授の井上裕行氏（週刊エコノミスト7月25日号）である。2〜3年単位で一巡する一般的な景気循環を考えると、景気後退に対応しようとして財政政策を実施しても、景気刺激効果が表れる時期にはすでに自律的に景気回復局面に移行している。現在の日本では、財政政策で景気を管理することは実務的に極めて困難で、通常の景気循環で景気がある程度悪化しても、市場機能による調整に任せるべきだと断じる。

教育の無償化は必要か

財政難の中、将来の人材を育成するための教育にどう財源を確保するかは悩ましい問題だ。

料を返還する仕組み。卒業後の課税所得が約500万円を超えると課税所得に応じて4〜8%の返還率で返済し、貸与総額に達せば完済となる。ただ、H E C Sは13年6月時点で約7000億円の赤字で拡大傾向という。高所得者の卒業生でも外国で勤務すると返済されないのが原因と評されている。

償化は格差を広げる愚策で、高等教育よりも就学前教育の質を高めるよう提言する。中室氏は、教育費の負担を家計の責任としてしまうと、貧困の世代間連鎖が生じ、格差がますます拡大することを懸念し、国がもっと教育に投資する必要があると説く。

法政大学教授の小黒一正氏（週刊ダイヤモンド7月15日号）は、高等教育の無償化には、奨学金で対応するオーストラリアの「高等教育拠出金制度」（H E C S）が参考になるといふ。H E C Sは在学中の授業料は無料とし、卒業後に所得に応じて課税方式で授業

他方、慶応義塾大学准教授の中室牧子氏（文芸春秋8月号）は、教育の無償化は格差を広げる愚策で、高等教育よりも就学前教育の質を高めるよう提言する。中室氏は、教育費の負担を家計の責任としてしまうと、貧困の世代間連鎖が生じ、格差がますます拡大することを懸念し、国がもっと教育に投資する必要があると説く。

教育を投資と考え、投資によって子供が将来得る所得がどれほど高くなるかを収益率として捉えれば、高等教育より就学前教育の方が収益率が高いという。また、就学前教育は、既に幼稚園・保育園の就園率が95%と高水準であるが国で、幼児教育を無償化しても需要はさほど増えず、むしろ供給側の質・量ともに投資が不十分とみる。教育の機会均等が重要なのに、教育格差を広げてしまう「一律、平等」の政策が施されている点を憂慮する。